(4) Fulfillment period : From contract date Through 30 September 2026
(5) Fulfillment place : To be specified later
(6) Time limit for tender : 10 : 30 AM 2 September 2021
(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
(8) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№２）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　53
(2) 競争に付する事項　公金及び歳入金等の取りまとめ帳票等の配送（京都）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 契約期間　契約締結日から令和８年９月30日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札・開札の日時及び場所　令和３年９月６日午後１時15分　電子入札システムにより実施
2　第１号の２に同じ。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和３年９月２日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4及び5　第１号の４及び５に同じ。
6　Summary
(1), (2) The same with the Notice Above (No. 1)
(3) Nature and quantity of the services to be purchased : Delivery of tax Documents (Kyoto)
(4), (5), (6), (7) and (8) The same with the Notice Above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年７月13日
日本放送協会　経理局長　髙橋　正尚
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2021－１－78 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入等件名及び数量　本部　音声素材サーバ及びネットワーク機器の製作・据付工事　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 納期　令和４年３月18日
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和３年９月15日までの間、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：池光（ＴＥＬ03―5455―5520）m07502-kokusai@li.nhk.or.jpまで連絡すること。
(3) 電子入札システムによる入札書の提出期間　令和３年９月16日10時30分から11時
4　開札の日時及び場所
令和３年９月16日11時　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書等による
7　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanao Takahashi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of servers and switches for audio material in Headquarters 1 set
(4) Delivery period : 18 March 2022
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 16 September 2021
(8) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年７月13日
日本年金機構本部調達管理部長　畑中　和巳
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 33 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　６、71、27
(2) 調達等件名及び数量
支給額変更通知書・年金支払通知書の作成及び発送準備業務（令和４年４月～令和５年３月送付分）　予定数量7,243,000件
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 委託期間　契約締結日から令和５年３月31日まで
(5) 納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。